

申告書記載例

受付印

個人の市民税の控除の対象となる寄附金の指定非該当事由発生申告書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

(宛先) 名古屋市長

所在地

名古屋市〇区△△町□□番地

(電話番号 052-XXX-XXXX)

申告者

名 称

〇〇法人 〇〇〇〇

代表者の氏名

名古屋 太郎

市内における活動の拠点の所在地

名古屋市〇区△△町□□番地

受領する寄附金について、名古屋市市税条例第18条第4項の指定の要件に該当しなくなったので、申告します。

指定の要件に該当しなくなった事由

☒ 所得税における寄附金控除の対象となる寄附金に該当しなくなった

該当しなくなった年月日

令和 〇 年 〇 月 〇 日

☐ 市内における活動の拠点を有しなくなった

市内における活動の拠点を有しなくなった年月日

年 月 日

☐ 上記以外の事由

事由

☐ 上記以外の事由

事由発生年月日

年 月 日

添付書類

☒ 所得税における寄附金控除の対象となる寄附金に該当しなくなった事実を証明する書類

()

☐ 市内における活動の拠点を有しなくなった事実を証明する書類

()

☐ その他

()

登記事項証明書の内容を記載します。

指定の要件に該当しなくなった事由に
✓
チェック
を入れ、事由に対応する年月日を記載
します。

(例)

- ・ 学校法人について特定公益増進法人の認定の有効期間が終了した
- ・ 認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)について認定の有効期間が終了した
→所得税における寄附金控除の対象となる寄附金に該当しなくなった
- ・ 市内における活動の拠点の廃止又は市外への転出があった
→市内における活動の拠点を有しなくなった

登記事項証明書に記載されている主たる事務所の所在地により、以下のとおり記載します。

- ・ 主たる事務所の所在地が名古屋市内の場合
→主たる事務所の所在地
- ・ 主たる事務所の所在地が名古屋市外の場合
→市内における活動の拠点の所在地

指定の要件に該当しなくなった事由に対応する書類に
✓
チェック
を入れ、カッコ内に書類の名称を記載します。

(注) 該当する□にレ印をつけてください。